

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870918

研究課題名(和文) 満洲開拓者の引揚げ・再定住・生活再建をめぐる歴史社会学的研究

研究課題名(英文) A Historical Sociological Study of the Repatriation, Resettlement, and Life Reconstruction of Manchuria Settlers

研究代表者

佐藤 量 (SATO, RYO)

立命館大学・経済学部・非常勤講師

研究者番号：20587753

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は以下のようなものである。まず、満洲開拓者の引揚げは、単に国境を越えた人びとの移動ではなく、国家の政策と連動しながら地域社会に再定住していくプロセスでもあることを指摘した。そして、戦前から戦後にかけての度重なる移動の結果、血縁・地縁・社縁から切り離された満洲開拓者が戦後日本社会に再定住するとき、開拓者同士の人的ネットワークである「開拓者ネットワーク」が重要な役割を担ったことを明らかにした。この「開拓者ネットワーク」は、生活再建を求める満洲開拓者の生存戦略として機能しただけでなく、戦後農地改革を進める国家にとっても重要な「人的資源」として見込まれていたことも明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The results of the present study are as follows. Firstly, it was revealed that the repatriation of Manchuria settlers was regulated not only in the context of the movement of people across national borders and boundaries, but also another context of the process of resettlement in local communities in conjunction with state policy. Secondly, it was found that “settler networks” (i.e., interpersonal networks among settlers) played an important role in the resettlement into postwar Japanese society of Manchuria settlers who had been disconnected from kinship, territorial, and communal networks as the result of repeated movements from the period before the war into the postwar period. Thirdly, it was elucidated that these settler networks functioned not only as survival strategies among Manchuria settlers seeking to rebuild their lives, but were also expected to serve as an important source of “human capital” for the government implementing postwar agricultural land reforms.

研究分野：歴史社会学

キーワード：満洲開拓者 引揚げ 再定住 生活再建 地域定着 開拓者ネットワーク 記憶 日中関係

1. 研究開始当初の背景

これまで満洲引揚者をめぐる研究は、歴史学や政治学、社会学などの分野において蓄積があり、国際政治的視点に立脚した引揚者の移送政策や国家による救済支援、また引揚者個人の逃避行体験などが分析されてきた。だがこれまでの研究では、終戦直後の戦後処理の文脈で議論されることが中心であり、引揚者のその後の生活史はほとんど記述されてこなかった。

戦争によって過酷な移動や生活の変化を余儀なくされた引揚者が、戦後も長く厳しい生活を強いられ、戦後日本社会のなかで「他者」とみなされ周縁化される傾向にあったことは十分に理解されておらず、戦後社会の時間的空間的広がりの中で、引揚げがどのように意味づけられ、どのようにして歴史的出来事として構築されていったかという議論は、十分に深められていない。

そこで本研究では、引揚げが戦後日本社会のなかでどのように位置づけられ、引揚者がどのように日本社会に定着していったかというその過程に注目し、研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究では、満洲開拓者の戦後生活史を記述することを目的とする。ここでは開拓者の戦後史を、「引揚げ」・「再定住」・「生活再建」の3期に分け、それぞれの時代をどのように生き抜いていったのかについて、満洲経験に由来する人的つながりに注目しながら分析を進める。この引揚者自身の自発的な人的つながりに注目することで、引揚者の再定住と生活再建が、国家による支援や援助の政策枠組みとどのように関係しながら実践されていったのかを考察する。

3. 研究の方法

本研究の方法は、フィールドワークに基づいた文献資料の収集・分析と、インタビュー調査を主とした。文献調査では、厚生省引揚援護局関連資料や外交関連資料のほか、引揚者が戦後刊行し続けてきた『会報』の収集・分析を行った。引揚者たちの多くは、満洲での人間関係に基づいた団体に属する傾向にあるが、少なからぬ数の団体が戦後早い段階から会員内部の閲覧を目的とした会報を刊行してきた。したがって、こうした引揚者による個人的資料は、引揚者の戦後生活史を記述うえで貴重な手掛かりとなる。引揚者へのインタビュー調査は、東京都、長野県、京都府、大阪府など日本各所で行った。引揚者個人へのインタビューだけでなく、関係者が主催する慰霊祭にも参加しながら調査を進めた。また、中国東北部でも現地調査を実施し、関係者とともに引揚げる前までが暮らした住居などを調査し、現住民への聞き取りも実施した。

4. 研究成果

上記の目的実行に向けて、2013年には拙稿「満洲開拓者の再定住と生活再建」(天田城介・角崎洋平・櫻井悟史編『体制の歴史』洛北出版、2013)を著し、本研究の出発点とした。本稿では、満洲開拓者による「開拓者ネットワーク」の形成過程と機能について概観した。開拓者ネットワークを介して満洲での営農経験や農業技術が共有されていく過程から、戦後日本における農地改革において「人的資源」として見込まれていたことを明らかにした。

また、2015年には共著論文「帰国邦人団体の会報からみる満洲の記憶」(『信濃』第67巻第11号、2015)をまとめ、満洲引揚者によって刊行された『会報』の特徴と記述内容について論じた。本論文では、満洲引揚者のうち都市住民、軍関係者、開拓民に注目し、それぞれ違う立場の引揚者が戦後どのような生活を送ったかについて会報分析から考察した。

その結果、それぞれの立場で会報の記述内容に特徴があり、都市住民や軍関係者は、終戦直後から在外資産保障問題や残留邦人支援など、満洲にのこされた人脈や資産をめぐる処遇問題を話題にする傾向にあった。それに対して開拓民は、むしろ現在の生活再建に関連する話題が中心であり、このことは比較的再就職しやすい環境にあった都市住民や軍関係者に比べて、開拓民は戦後農地改革のなかで生活基盤を作ることに専念せざるを得ない状況であったことを物語っている。本論文からは、一口に「引揚者」といっても、満洲での生業や立場の違いによって、その生活再建過程も大きく異なってくることが明らかになった。

上記二本の論文を通して、満洲開拓者の再定住過程は、都市住民や軍関係者らとも異なっており、戦前から戦後にかけての度重なる移動の結果、血縁・地縁・社縁から切り離されたことで、開拓者同士の人的ネットワークが重要な役割を担ったことが明らかになった。一方で、新たな課題も浮上した。たしかに1950年代の再定住過程においては、開拓者同士の人的ネットワークが重要な役割を担っていたが、1960年代以降になると、開拓民の出稼ぎや離農も増えはじめ、満洲由来の人的つながりのあり方が変化していく。また、世代交代も進みはじめ、引揚者二世の世代にとっての満洲記憶も親世代とは異なる認識を持っていることがわかってきた。今後は1960年代以降についても研究を展開させてゆく。

さらにフィールドワークのなかで見えてきたことは、満洲開拓者が書き残してきた膨大な日記や手紙、会報の管理・保存および位牌の管理と継承をめくって、引揚者二世が困難に直面しているという現実であった。満洲

に由来する貴重な一次資料をどのように引き継いでいくのかという問題は、当事者のみならず研究者にとっても大きな課題であり、今後も関係者と連携をとりながら取り組んでいく所存である。

本研究では、これらの学術的な研究成果に加えて、地域連携や社会貢献にも寄与する活動を積極的に行なってきた。具体的には、報告者も中心メンバーとして活動している「満洲の記憶」研究会を通して、地域に暮らす戦争体験者、満洲引揚者らへのインタビュー調査や資料収集活動を続けてきた。また、2015年からはニューズレター『満洲の記憶』を刊行し、年1号のペースでオンラインジャーナルとして調査成果を公開している（<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/27095>）。さらに、2014年11月と2015年11月には、一橋大学にて引揚者を招いたシンポジウムを主催し、いずれも300名近い来場者を得た。当日の様子はNHKのニュースや東京新聞、読売新聞でも報道され、多くの注目を集めた。このシンポジウムを開催したことで、多くの戦争体験者や満洲引揚者との交流が生まれ、拙稿「日中関係史のなかの大連：対立と友好のジレンマ」（『善隣』第457号、2015）のように、帰国邦人団体である一般社団法人国際善隣協会との研究交流にも発展したことは大きな成果である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 6 件）

佐藤量「中国黒龍江省鶴崗市調査記」『満洲の記憶』研究会編『満洲の記憶』、第3号、2016年、62-65頁、査読無、ISSN 2189-390X

佐藤量・新谷千布美・菅野智博・飯倉江里衣「帰国邦人団体の会報からみる満洲の記憶」『信濃』第67巻第11号、849-872頁、2015年、査読無

佐藤量「満洲経験の記憶と変遷」『歴史学研究』第937号、112-122頁、2015年、査読有

佐藤量「日中関係史のなかの大連：対立と友好のジレンマ」『善隣』一般社団法人国際善隣協会、第457号、18-25頁、2015年、査読無

佐藤量「1950年代の日中民間交流と同窓会ネットワーク」『現代中国』日本現代中国学会、第88号、43-54頁、2014、査読有

佐藤量「戦後中国における日本人の引揚げと遣送」『立命館言語文化研究』立命館大学言語文化研究所、第25巻1号、155-171頁、2013年、査読無

〔学会発表〕（計 11 件）

佐藤量、満洲の記憶と歴史、日本オーラルヒストリー学会、2016年9月4日、一橋大学国立キャンパス（東京都・国立市）

佐藤量、佐藤量『戦後日中関係と同窓会』合評会、日本人の国際移動研究会7月例会、2016年7月24日、キャンパスプラザ京都（京都府・京都市）

佐藤量、佐藤量『戦後日中関係と同窓会』合評会、「満洲の記憶」研究会春季大会、2016年7月23日、一橋大学国立キャンパス（東京都・国立市）

佐藤量、コンタクトゾーンとしての同窓会：混淆する日本人と中国人の満洲記憶、満洲班第2回ワークショップ「満洲」の記憶と表象、2015年8月8日、上智大学四谷キャンパス（東京都・千代田区）

佐藤量、満洲経験の記憶と変遷、歴史学研究会2015年度大会、2015年5月24日、慶応義塾大学三田キャンパス（東京都・港区）

佐藤量、満洲経験の記憶と変遷、歴史学研究会近代史部会、2015年3月27日、明治大学駿河台キャンパス（東京都・千代田区）

佐藤量、日中関係史のなかの大連、国際善隣協会公開東北フォーラム満洲シリーズ第3集第5回、2015年2月18日、国際善隣協会（東京都・港区）

佐藤量、終わらなかつた戦争：満洲からの引揚げ、「満洲の記憶」研究会、2014年11月2日、一橋大学（東京都・国立市）

佐藤量、植民地都市の子供たち：大連の日本人学校同窓会をめぐる記憶と表象、立命館大学生存学研究センター特別企画「帝国の盛衰と日本人の移動」、2013年12月6日、立命館大学衣笠キャンパス（京都府・京都市）

佐藤量、1950年代中国の近代化と対日協力者：日本人学校出身中国人による生存戦略、日本現代中国学会第63回全国学術大会、2013年10月27日、福岡大学（福岡県・福岡市）

佐藤量、1950年代中国の近代化と同窓会ネットワーク：日本人学校出身中国人による生存戦略、日本文化人類学会第47回研究大会、2013年6月8日、慶応義塾大学三田キャンパス（東京都・港区）

〔図書〕（計 3 件）

佐藤量『戦後日中関係と同窓会』彩流社、225頁、2016年

佐藤量「同窓会誌のなかの満洲記憶」河原典史・日比嘉高編『メディア：移民がつなぐ、移民をつなぐ』クロスカルチャー出版、413（97-103頁）、2016年

佐藤量「日中関係史のなかの大連：対立と友好のジレンマ」加藤聖文・田畑光永・松重充浩編『挑戦する満洲研究：地

域・民族・時間』東方書店、248(163-183
頁)、2015年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 量 (SATO, Ryo)

立命館大学・経済学部・非常勤講師

研究者番号：20587753